

府川論文「総人口及び65歳以上人口の所得状況」コメント

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部 准教授）

1. 本論文の位置づけ

府川（2000）は高齢期における所得階層別・世帯類型別の所得構成（income package）の相違について注目した研究の中で、最も早い時期の貢献といえる。また、「国民生活基礎調査」個票を用いた研究としても最も早い時期の学術的貢献といえる。

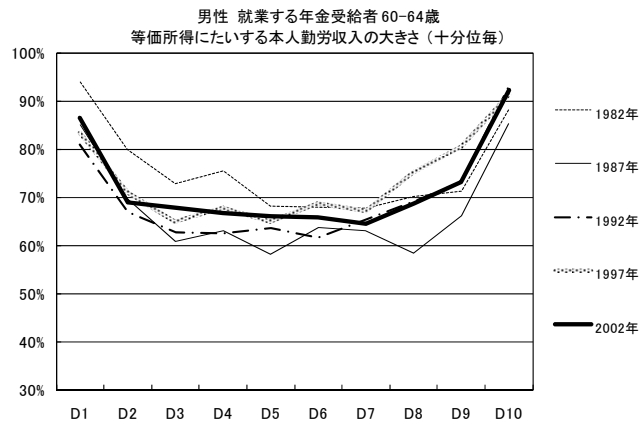
本論文では、そうした府川（2000）（および府川, 2006）の分析枠組みを踏襲、データを更新（国民生活基礎調査 2004、2007年）しつつ幾つかの新たな発見事実をまとめている。さまざまな知見があり、第6節にそれら知見の要約があるが、評者からみてとくに政策含意の点から重要と思われる知見を挙げるとすれば以下の3点である。

- ・ 2000年代半ばにおいても、成人子ども世帯との同居は高齢期における相対的貧困や格差問題を逡減している。
- ・ 2000年代半ばにおいても、等価可処分所得に占める、公的年金給付は非引退高齢者で40%であり、高齢期におけるそれ以外の所得源（主に稼働所得等）の影響が大きい（ただし、等価可処分所得に占める公的年金給付は引退群では90%と高い）。
- ・ 2000年代半ばにおいても、引退群より非引退群での所得格差が大きい。すなわち、高齢期の大きな所得格差の発生要因は主に稼働所得が原因との1980年代半ばから1990年代データを用いた山田（2000）、Yamada（2007）と同じ結論。

2. 本論文にたいするコメント

- ・ データクリーニングとして、総所得の十分位値から可処分所得の十分位置が+1-2以上変化したサンプルについて除外しているが、その根拠についてももう少し説明が必要かと思われる。
- ・ 退職一時金、生命保険金、損害保険金などについて、10分の1にして可処分所得の計算に加えているが、所得概念がどのように定義されているのか明確にした方が良いかと思われる。
- ・ 稼働収入が世帯所得に対し、どれほどの大きさを占めているかについて、本人の稼働収入(y_i)、世帯員数(S)および世帯所得(D)から以下の式で指標(R)化した方が良いのではないか。別の言い方をすれば、本人が自らの勤労収入を一人のみで使う場合の厚生水準と、本人が属する世帯における世帯員が享受している厚生水準の比として定義した方が概念上すっきりするのではないか。

$$\text{本人の稼働収入比率: } R = y_i / (D / S^{0.5})$$



出所:山田(2010)より、『就業構造基本調査』を用いた分析。

参考文献

Yamada, A. (2007) “Income Distribution of People of Retirement Age in Japan” , *Journal of Income Distribution*, vol.16, No.3-4, pp.31-54.

山田篤裕 (2000) 「社会保障制度の安全網と高齢者の経済的地位」、国立社会保障人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会、pp.199-226 (2000.9)

—— (2010) 「日本における高齢者の就業率の高止まりおよび変動の要因」樋口美雄編、『労働市場と所得分配』、慶應義塾大学出版会、pp.534-581 (2010.1)

以上。